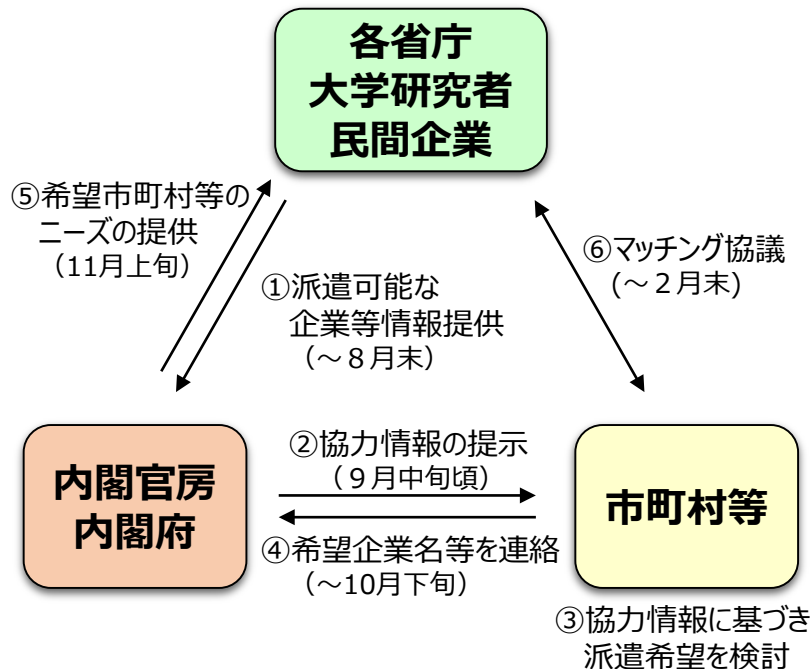


- **国家公務員、大学研究者、民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**市町村長の補佐役（幹部職員やアドバイザー等）**として派遣し、ノウハウを活かして**地方創生を推進**
- 市町村等からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と市町村等とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**研修会・壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【施策のイメージ】



※ 市町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）

※ 民間専門人材の協力情報は募集開始時に市町村等に共有

派遣先	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員：原則人口10万人以下 大学研究者、民間専門人材：指定都市を除く市町村 ※デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象
形態	<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員：副市町村長、地方創生監など 非常勤職員：顧問、地方創生アドバイザーなど
期間	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員：原則2年間 大学研究者、民間専門人材：原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元企業等・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
報酬等	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員：市町村負担 大学研究者、民間専門人材：派遣元企業等と派遣先との協議にて決定（総務省の「地域活性化起業人」も併用可）
バックアップ	<ul style="list-style-type: none"> 派遣前に研修会・壮行会を開催 年に数回、派遣者の取組や派遣先での課題を共有する報告会・情報交換会を開催 <div> </div>

平成27年度	69市町村	69名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	15市町村	15名
・民間専門人材	12市町村	12名
平成28年度	58市町村	58名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間専門人材	13市町村	13名
平成29年度	55市町村	55名
・国家公務員	44市町村	44名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	9市町村	9名
平成30年度	42市町村	42名
・国家公務員	39市町村	39名
・大学研究者	1市町村	1名
・民間専門人材	2市町村	2名
令和元年度	33市町村	34名
・国家公務員	23市町村	23名
・大学研究者	3市町村	4名
・民間専門人材	7市町村	7名
令和2年度	46市町村	57名
・国家公務員	20市町村	20名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	26市町村	35名
令和3年度	78市町村	88名
・国家公務員	21市町村	21名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	55市町村	65名
令和4年度	81市町村	105名
・国家公務員	16市町村	16名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間専門人材	63市町村	86名
令和5年度	73市町村	88名
・国家公務員	20市町村	20名
・大学研究者	1市町村	1名
・民間専門人材	54市町村	67名

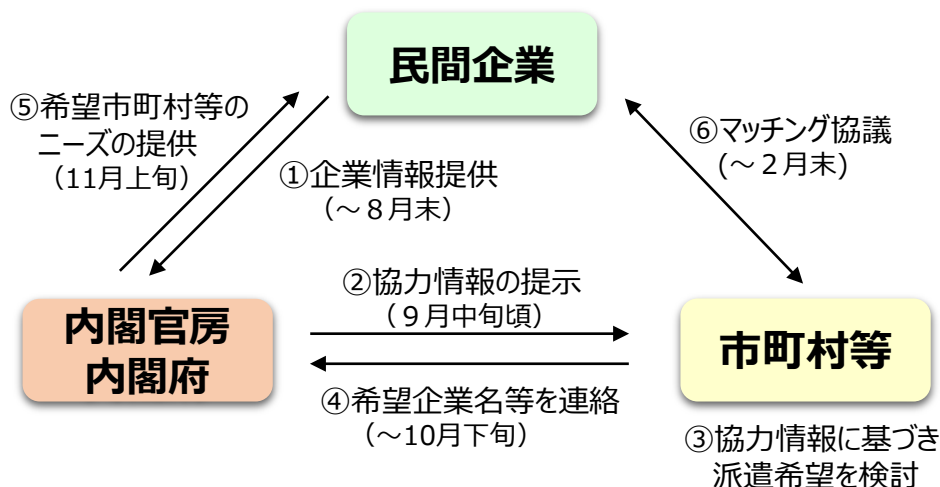
357市町村延べ596名を派遣

（令和5年5月現在） 1

地方創生人材支援制度（民間専門人材）

- 民間企業社員等であって地域課題の解決に取り組むことのできる人材を市町村等に派遣。総合的又は専門的な知見やノウハウを活かして地方創生を推進。
- 事務局は、(1)民間企業等の貢献できる内容等の協力情報を取りまとめ、(2)受入れを希望する市町村等を募集し、(3)マッチング協議の支援を実施。

【施策のスキーム】



【制度内容】

派遣先	・指定都市を除く市町村 ※デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象
職種	・常勤職員 …副市町村長、地方創生監など ・非常勤職員 …顧問、地方創生アドバイザーなど
派遣期間	・原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元企業等・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
給与・報酬等	派遣元企業等と派遣先との 協議にて決定 （総務省の「地域活性化起業人」も併用可）

【派遣者実績】

平成27年度	12市町村 12名	
平成28年度	13市町村 13名	
平成29年度	9市町村 9名	
平成30年度	2市町村 2名	
令和元年度	7市町村 7名	
令和2年度	26市町村 35名	・制度開始当初、民間専門人材の派遣者数は国家公務員に比べて少なかったが、 「デジタル専門人材」を新設 した令和2年度に急増
令和3年度	55市町村 65名	・令和4年度 「グリーン専門人材」新設
令和4年度	63市町村 86名	・現在は、「各種専門人材」を含む3分野で市町村の地域課題解決に貢献
令和5年度	54市町村 67名	

【主な派遣者の取組内容】

民間企業で培ってきた経験やネットワークに加え、コミュニケーション力を活かして幅広く貢献されています

主な取組内容（一例）

- ・広報、シティプロモーション事業
- ・観光事業、イベントの企画・立案
- ・ブランディング化戦略の策定・実行、販路拡大
- ・ふるさと納税の拡大、移住政策等の関係人口創出事業
- ・地域商社の設立、DMOと協力した企画・実行
- ・デジタル分野（スマートシティ推進や新規ICT推進等）
- ・グリーン分野（脱炭素推進事業等）

令和 6 年度派遣に向けたスケジュール

	令和 5 年度								令和 6 年度
	～ 8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月～
民間協力企業	協力検討期間 (8月末×) 協力情報			マッチング協議開始(～2月末まで) 協議可否検討 (12月上旬×) 協議可否シート	マッチング協議 市町村等と企業で調整			(3月下旬) 研修会・ 壮行会	
市町村等		派遣受入の 募集開始	受入希望 検討期間 (10月下旬×) 申請書		マッチング協議 (2月末×) 派遣者情報シート			派遣者受入 環境整備	派遣開始
事務局	協力情報 取りまとめ		・市町村等向け 説明会 ・市町村等受入検討 のサポート	協議可否 取りまとめ	マッチング協議 サポート			(3月下旬) 研修会・ 壮行会	

13の協力分野から選択し、事業概要や派遣可能な形態などをご記載ください。
(詳細は次ページ)

市町村等から提出された申請書をご覧いただき、マッチング協議可能な市町村等をご検討ください。

派遣者に実施いただきたい業務内容のほか、勤務形態や諸経費等の負担方法、福利厚生などのすりあわせをお願いいたします。
※市町村等の希望により、派遣候補者と市町村長等との面談がある場合もございます。

○地方人材支援制度 制度全般に関して

電話 : 03-6257-1873

メール : jinzai.shien.c9m@cao.go.jp

担当 : 奥村・矢内・門岡

○デジタル専門人材に関して

電話 : 03-6257-3889

メール : mirai.7cs@cas.go.jp

担当 : 小野・廣瀬・伊藤

○グリーン専門人材に関して

電話 : 03-6257-1413

メール : kensuke.kamimura.p9t@cas.go.jp

shoichiro.yauchi.v4p@cas.go.jp

担当 : 上村、矢内

お気軽にご連絡ください！